

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	5,724,554	8,293,676	実質収支比率	7.0	10.5					
市町村名	伊江村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	5,546,659	8,025,396	經常収支比率	78.1	75.4	(81.2)	(79.1)			
					首都	×	歳入歳出差引	177,895	268,280	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,146	15,696	標準財政規模	2,476,827	2,408,909					
					中部	×	実質収支	173,749	252,584	財政力指数	0.17	0.17					
人口	27年国調(人)	4,260	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-78,835	104,946	公債費負担比率	11.5	9.5					
	22年国調(人)	4,737			山搬	×	積立金	185,609	21,184	健全化判断比率							
	増減率(%)	-10.1					繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	4,620	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	89,234	167,095	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	4,604		770	833	指数表選定	○	実質単年度収支	17,540	-40,965	実質公債費比率	4.3	3.8				
	28.01.01(人)	4,700	第2次					基準財政収入額	376,392	370,287	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	4,686		326	250			基準財政需要額	2,291,145	2,200,636							
	増減率(%)	-1.7		14.3	11.3			標準税収入額等	466,828	461,188							
うち日本人(%)	-1.7	第3次	1,188	1,125			經常経費充当一般財源等	2,015,961	1,899,439								
			52.0	51.0			歳入一般財源等	3,830,594	3,764,383								
面積(km ²)	22.78																
人口密度(人/km ²)	187																
世帯数(世帯)	1,917																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,075,961	4,318,432						
	市区町村長	1	7,315		一般職員	112	322,560	2,880	うち公的資金	4,054,726	4,292,024						
	副市区町村長	1	5,928		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	教育長	1	5,567		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,632		教育公務員	3	10,400	3,467	土地開発基金現在高	80,993	80,675						
	議会副議長	1	2,184		臨時職員	-	-	-	積立金	1,723,121	1,626,746						
	議会議員	8	2,028		合計	115	332,960	2,895	現在高	822,776	705,709						
					ラสบライレス指数				91.8	財政調整基金	1,464,576	1,454,725					
										減債基金							
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	(15)	伊江島カントリークラブ								
(2)	診療所会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	船舶運航事業会計	(8)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)	(16)	伊江島物産センター								
						(9)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	沖縄県町村土地開発公社								
						(10)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										
						(11)	沖縄県町村交通災害共済組合(一般会計)										
						(12)	沖縄県市町村総合事務組合(一般会計)										
						(13)	沖縄県市町村自治会館管理組合(一般会計)										
						(14)	北部広域市町村圏事務組合(一般会計)										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）				歳出の状況（単位 千円・%）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	349,599	6.1	349,599	14.1	普通税	349,599	100.0	-	議会費	68,637	1.2	-	68,637		
地方譲与税	43,590	0.8	43,590	1.8	法定普通税	349,599	100.0	-	総務費	1,225,511	22.1	120,141	1,026,369		
利子割交付金	269	0.0	269	0.0	市町村民税	130,833	37.4	-	民生費	971,000	17.5	3,931	650,849		
配当割交付金	439	0.0	439	0.0	個人均等割	5,941	1.7	-	衛生費	568,828	10.3	60,767	244,742		
株式等譲渡所得割交付金	343	0.0	343	0.0	所得割	108,355	31.0	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	62,414	1.1	62,414	2.5	法人均等割	10,703	3.1	-	農林水産業費	787,455	14.2	347,591	333,181		
ゴルフ場利用税交付金	2,153	0.0	2,153	0.1	法人税割	5,834	1.7	-	商工費	350,096	6.3	231,464	159,315		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	169,960	48.6	-	土木費	342,833	6.2	210,818	255,152		
自動車取得税交付金	8,244	0.1	8,244	0.3	うち純固定資産税	160,812	46.0	-	消防費	23,315	0.4	-	23,315		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,090	6.3	-	教育費	741,888	13.4	303,734	434,714		
地方特例交付金	485	0.0	485	0.0	市町村たばこ税	26,494	7.6	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	2,138,793	37.4	1,913,051	77.0	鉦産税	222	0.1	-	公債費	451,490	8.1	-	440,819		
普通交付税	1,913,051	33.4	1,913,051	77.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	15,606	0.3	-	15,606		
特別交付税	225,742	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	5,546,659	100.0	1,278,446	3,652,699		
(一般財源計)	2,606,329	45.5	2,380,587	95.9	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・%）						
交通安全対策特別交付金	1,708	0.0	1,708	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	43,251	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,724,677	31.1	1,353,509	1,315,586	51.0	
使用料	63,101	1.1	2,227	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	921,503	16.6	795,013	766,875	29.7	
手数料	300,101	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	584,939	10.5	490,506	-	-	
国庫支出金	765,005	13.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	351,684	6.3	117,677	107,892	4.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	75,915	1.3	75,915	3.1	旧法による税	-	-	-	公債費	451,490	8.1	440,819	440,819	17.1	
都道府県支出金	853,532	14.9	-	-	合計	349,599	100.0	-	元利償還金	451,490	8.1	440,819	440,819	17.1	
財産収入	113,612	2.0	-	-	区分	平成28年度	平成27年度		内 うち元金	417,319	7.5	406,648	406,648	15.8	
寄附金	13,716	0.2	-	-	徴収率	99.3	97.1	98.9	95.7	内 うち利子	34,171	0.6	34,171	34,171	1.3
繰入金	373,830	6.5	-	-	現年計	99.1	97.4	98.8	96.5	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	268,280	4.7	-	-	(%)	99.1	96.0	98.6	93.9	その他の経費	2,543,536	45.9	1,811,366	700,375	27.1
諸収入	71,326	1.2	23,145	0.9	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	1,145,660	20.7	771,264	419,827	16.3	
地方債	174,848	3.1	-	-	合計	340,178	実質収支	44,494	維持補修費	32,649	0.6	32,649	24,008	0.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	15,407	再差引収支	-9,656	補助費等	444,533	8.0	224,957	87,901	3.4	
うち臨時財政対策債	96,948	1.7	-	-	上水道	1,200	加入世帯数(世帯)	1,141	うち一部事務組合負担金	26,527	0.5	17,224	17,076	0.7	
歳入合計	5,724,554	100.0	2,483,582	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	2,059	繰出金	323,571	5.8	287,960	168,639	6.5	
					電気	-	被保険者	69	積立金	597,123	10.8	494,536	-	-	
					国民健康保険	161,884	1人当り	176	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
					その他	161,687		278	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
									投資的経費計	1,278,446	23.0	487,824	-	-	
									うち人件費	21,619	0.4	21,619	-	-	
									普通建設事業費	1,278,446	23.0	487,824	-	-	
									うち補助	898,174	16.2	128,620	-	-	
									うち単独	370,412	6.7	349,344	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	5,546,659	100.0	3,652,699	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 沖縄県伊江村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,391	5,263	128	124	374	4,076	
2 診療所会計	369	319	50	50	35	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)				174			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,129	1,085	44	44	162	0	0	-	
2 後期高齢者医療特別会計	69	68	1	1	18	0	0	-	
3 水道事業会計	233	209	24	369	0	109	0	-	法適用企業
4 船舶運航事業会計	760	630	130	2,556	0	122	0	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,971					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	993	953	40	40	0	0	0	
2 沖縄県介護保険広域連合(特別会計)	29,848	28,863	985	985	4,112	0	0	
3 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	271	249	22	22	0	0	0	
4 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	142,626	136,995	5,631	5,631	1,078	0	0	
5 沖縄県町村交通災害共済組合(一般会計)	13	12	1	1	0	0	0	
6 沖縄県市町村総合事務組合(一般会計)	9,111	8,473	638	638	3	0	0	
7 沖縄県市町村自治会館管理組合(一般会計)	240	227	13	13	0	0	0	
8 北部広域市町村圏事務組合(一般会計)	4,001	3,980	21	21	10	220	220	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 伊江島カントリークラブ	▲5	17	20	0	0	0	0	0	
2 伊江島物産センター	2	40	10	0	0	0	0	0	
3 沖縄県町村土地開発公社	11	944	3	0	0	0	0	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)					
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳
元利償還金	345,162	364,215	451,490	21.2	将来負担額	3,835,051	4,318,431	4,075,961	191.1	PFI事業に係るもの
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	16,055	13,871	11,657	0.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	2,786	2,184	1,927	0.1	退職手当負担見込額	329,687	228,093	148,827	7.0	地方公務員等共済組合に係るもの
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
合計 (A)	347,948	366,399	453,417		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	4,180,793	4,560,395	4,236,445		その他上記に準ずるもの
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

沖縄県伊江村

人口	4,620	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,604	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.78	km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	5,724,554	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,546,659	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	173,749	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,476,827	千円			
地方債現在高	4,075,961	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

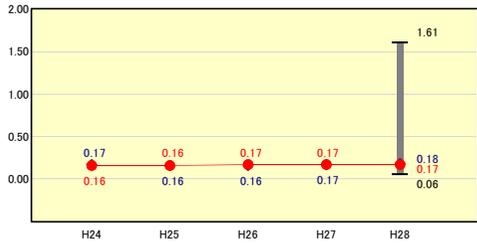
財政力

財政力指数 [0.17]

類似団体内順位 53/151 全国平均 0.50 沖縄県平均 0.36

財政力指数の分析欄

本村は、農漁業及び観光業が盛んであるが、天候の影響等により業績低下や観光客の増減等、不安定要素があることから財政基盤が安定せず、財政力はなかなか伸びない状況で、ほぼ類似団体平均値で横ばいが続いている。
 伊江村第4次総合計画や第4次行政改革大綱等及び地方版総合戦略に基づき、企業誘致等により、交流・定住人口の増加を図るとともに、税收の徴収率向上による歳入の確保、徹底した歳出削減及び組織の見直し等による効率化を図り、引き続き財政の健全化を図る。



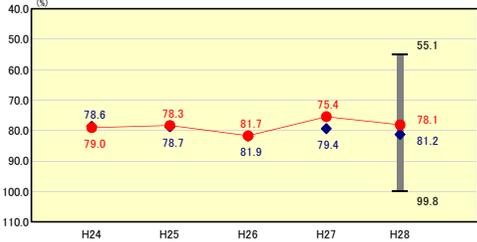
財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.1%]

類似団体内順位 44/151 全国平均 92.5 沖縄県平均 86.7

経常収支比率の分析欄

昨年度より、2.7ポイントを上回っているが、全国、県平均と比べると良い比率であり、類似団体と比較すると3.1ポイントも下回っている。理由は、人件費は減であるが、物件費、扶助費及び補助費等の増によるものである。
 今後は、大型工事に伴う公債費の償還分が増加することや、子どもの貧困対策等の経費増加が予想されることから、PDCAサイクルに基づきすべての事務事業を点検・見直し、行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。



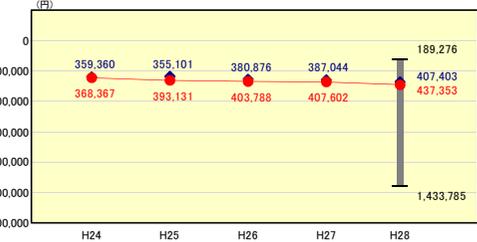
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [437,353円]

類似団体内順位 86/151 全国平均 123,135 沖縄県平均 123,329

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たりの金額が近年類似団体平均を上回っている。主に物件費(賃金)が要因となっている。本村は離島という特殊条件もあり、村立2保育所や村立小中学校、村立診療所及びごみ処理業務及び人夫等の賃金や公共用施設の修繕費等が影響している。
 今後は、公共施設維持補修等については、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を検討するなど、委託化を検討しコストの低減を図っていく方針である。



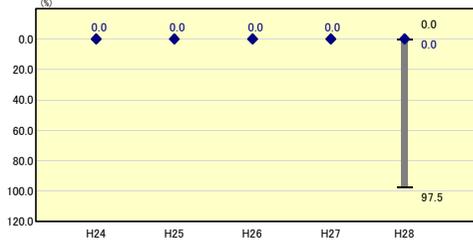
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/151 全国平均 34.5 沖縄県平均 26.7

将来負担比率の分析欄

これまで同様地方債発行額を抑制することにより、将来負担比率は△130.6%で類似団体平均値を下回っている。
 今後も引き続き、公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。



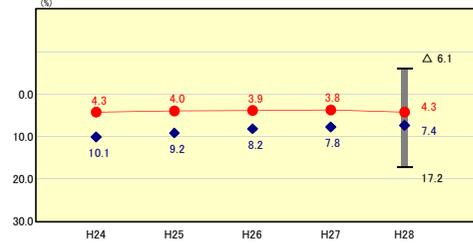
公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.3%]

類似団体内順位 32/151 全国平均 6.9 沖縄県平均 8.3

実質公債費比率の分析欄

従来からの起債抑制策や適量・適切な事業実施により、類似団体平均を大きく下回る4.3ポイントであり、昨年度より0.5ポイント増となっている。学校施設等の事業完了に伴う借入の元利償還金が始まったものによる。
 今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択と集中により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



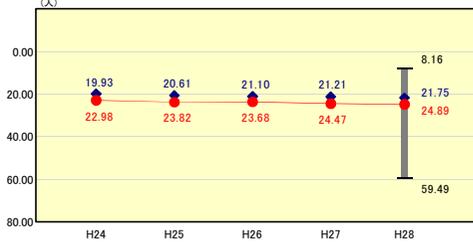
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [24.89人]

類似団体内順位 89/151 全国平均 7.90 沖縄県平均 7.44

人口千人当たり職員数の分析欄

昨年より0.42ポイント増であり類似団体平均値を上回っている。、本村の特質とも言える村立診療所や村立保育所等に従事している職員、更に堆肥センターや人工透析センターの開設により、職員数の増加がありますが、住民サービスを低下させことなく定数管理に努め、電子自治体の推進や自治体クラウドへの移行及び、民間委託の推進等により、組織の簡素化及び適正化を推進する。



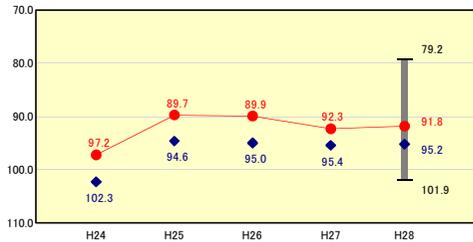
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [91.8]

類似団体内順位 15/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体を下回っているが、国の人事院勧告と県人事委員会に基づき、国・県の動向と経済状況を踏まえつつ、労働組合とも協議しながら給与の適正化を図っている。今後とも類似団体に常に上位にランクインできるよう、給与表の見直しや人事評価制度の導入等、より一層の財政健全化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

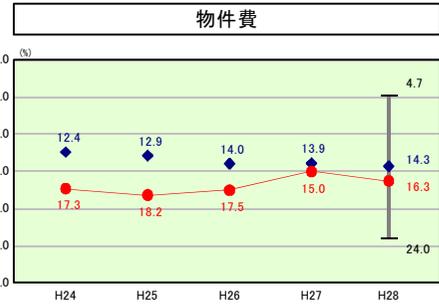
沖縄県伊江村

経常収支比率の分析

人口	4,620	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,604	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.78	km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	5,724,554	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,546,659	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	173,749	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,476,827	千円			
地方債現在高	4,075,961	千円			

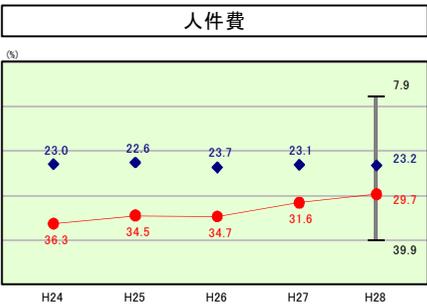


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



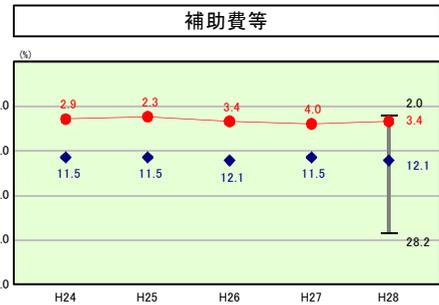
類似団体内順位 108/151 全国平均 14.8 沖縄県平均 14.5

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、委託事業の増等により昨年と比べると1.3%増になっている。
 資金においては、今後の社会情勢を勘案しながら改善に務め、公共施設維持補修等については、公共施設管理計画を活用し、維持費の抑制に努めるほか、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。



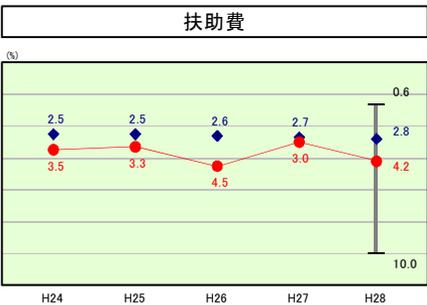
類似団体内順位 141/151 全国平均 23.7 沖縄県平均 23.4

人件費の分析欄
 人件費に係るものは、平成28年度において29.7ポイントと類似団体の中でかなり低い順位であるが、本村では昨年より△1.9ポイントである。これは村の特質とも言える村立診療所や村立2保育所、ごみ処理施設等の運営を直営で行っているために、職員数が類似団体と比較して多く、人件費を押し上げている状況であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと捉えることができる。
 今後は、嘱託職員の増が見込まれるが、人件費関係の経費全体について、抑制に務める。



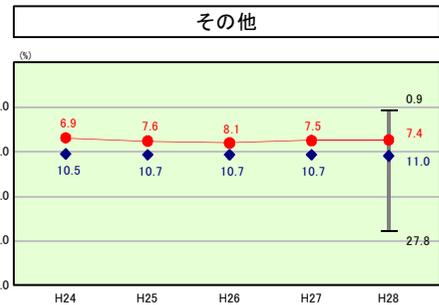
類似団体内順位 2/151 全国平均 10.4 沖縄県平均 7.8

補助費等の分析欄
 補助費等その他に係る経常収支比率は、昨年より0.6ポイント下回っており、類似団体平均をかなり下回っている。昨年より下回っているのは、補助事業を活用しての各種団体等へ補助金が多額になっているためである。今後は、補助金の交付規定等の基準を設けて見直しを行い、今後も財政を圧迫することがないよう抑制に努める。



類似団体内順位 131/151 全国平均 12.4 沖縄県平均 14.7

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っており、昨年より1.2ポイントの増となっている。要因として、高齢者臨時福祉給付金や子育て支援金による増である。今後は高齢化の進展等に伴い、各種扶助費が増大することが予想されるため資格審査等の適格化に努め、財政への圧迫とならないよう適正な扶助費の支出に努める。



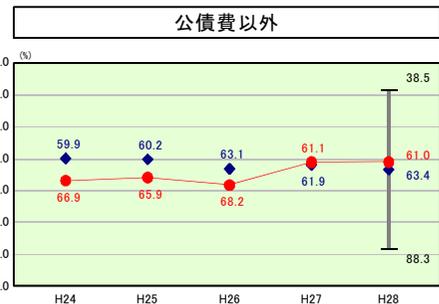
類似団体内順位 29/151 全国平均 13.5 沖縄県平均 11.8

その他の分析欄
 その他は、類似団体平均値を3.6ポイント下回っており、対前年度比は近年ほぼ横這いの数値で推移している。今後は類似団体平均値を上回ることのないよう適切な維持管理を行い、歳出抑制に努める。



類似団体内順位 77/151 全国平均 17.7 沖縄県平均 14.5

公債費の分析欄
 類似団体平均より0.7ポイント下回っており、本村では昨年より2.8ポイント上回っている。要因は、学校校舎建設等にて地方債を発行しており、今回より元利償還金が始まったものである。今後は高率補助を活用した事業を行えるよう検討し財政を圧迫することのないように計画を進めて行く。



類似団体内順位 51/151 全国平均 74.8 沖縄県平均 72.2

公債費以外の分析欄
 公債費以外は、近年、類似団体平均値を上回る傾向にあったが、H27より縮減され、H28類似団体平均値では2.4ポイント下回った。今後は事業見直し等を行い、歳出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

沖縄県伊江村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	921,503	199,460	189,696	▲ 5.1
賃金(物件費)	230,922	49,983	21,936	▲ 127.9
一部事務組合負担金(補助費等)	8,053	1,743	29,437	▲ 94.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,160	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,866	2,352	9,091	▲ 74.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,619	4,679	4,470	▲ 4.7
▲退職金	▲ 100,858	▲ 21,831	▲ 19,414	▲ 12.4
合計	1,092,105	236,386	238,376	▲ 0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.89	21.75	▲ 3.14
ラスパイレス指数	91.8	95.2	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

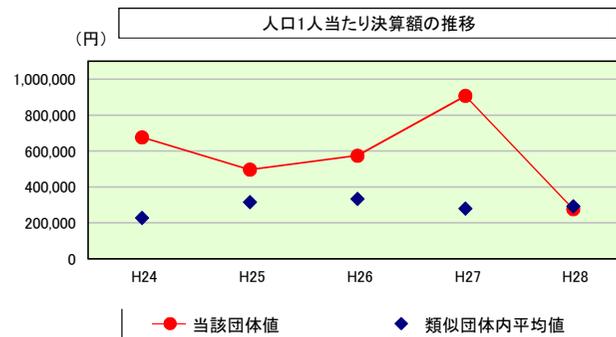


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	451,490	97,725	139,853	▲ 30.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	31,890	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,927	417	5,316	▲ 92.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,757	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,426	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 343,386	▲ 74,326	▲ 127,711	▲ 41.8
合計	110,031	23,816	42,725	▲ 44.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,238,495	676,519	▲ 21.3	228,305	5.6	▲ 26.9
うち単独分	597,172	124,749	▲ 70.2	86,611	▲ 20.4	▲ 49.8
H25	2,354,677	496,453	▲ 26.6	316,331	38.6	▲ 65.2
うち単独分	327,009	68,946	▲ 44.7	106,387	22.8	▲ 67.5
H26	2,719,384	574,923	15.8	333,013	5.3	10.5
うち単独分	411,374	86,971	26.1	126,732	19.1	7.0
H27	4,264,958	907,438	57.8	280,458	▲ 15.8	73.6
うち単独分	483,477	102,867	18.3	127,286	0.4	17.9
H28	1,278,446	276,720	▲ 69.5	291,945	4.1	▲ 73.6
うち単独分	370,412	80,176	▲ 22.1	127,651	0.3	▲ 22.4
過去5年間平均	2,771,192	586,411	▲ 8.8	290,010	7.6	▲ 16.4
うち単独分	437,889	92,742	▲ 18.5	114,933	4.4	▲ 22.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

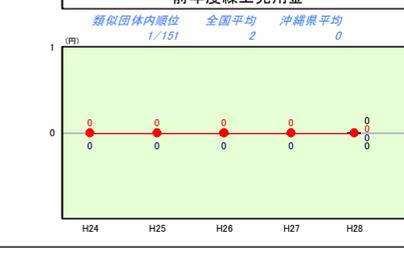
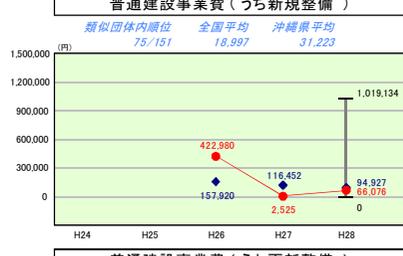
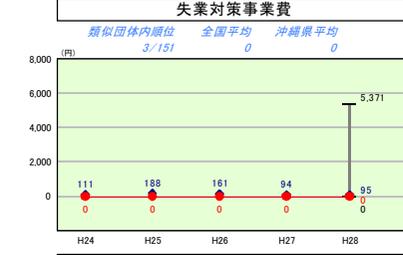
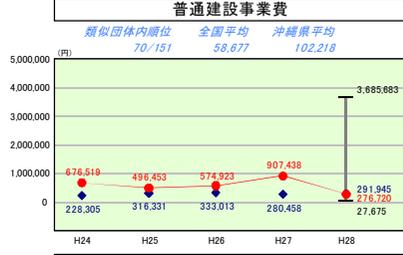
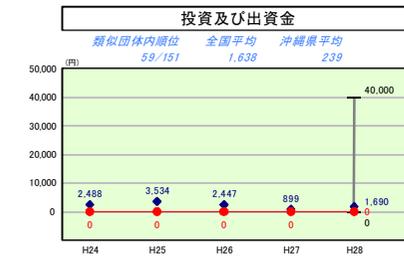
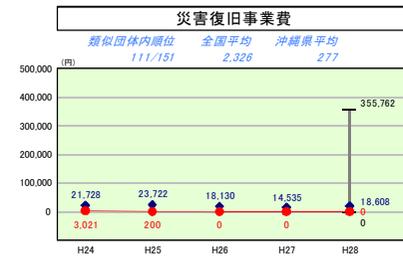
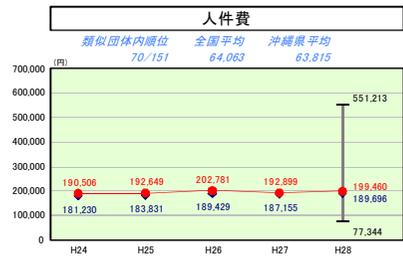
平成28年度

沖縄県伊江村

人口	4,620	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	4,604	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	22.78	km ²	実質公債費比率	4.3	%	
歳入総額	5,724,554	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	5,546,659	千円	市町村類型	H24 I-O	H25 I-O	H26 I-O
実収支	173,749	千円	(年度毎)	H27 I-O	H28 I-O	
標準財政規模	2,476,627	千円				
地方債現在高	4,075,961	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 歳出決算総額は、住民一人当たり1,200,676円で、昨年度より、△506,956円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり199,460円となっており、類似団体内平均値を上回って推移してきている。普通建設事業費は住民一人当たり276,720円で昨年度より△630,718円で、要因は学校施設整備及び大型工事の完了によるものである。
 普通建設事業費については、公共施設等総合管理計画(平成28年度策定)に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしている。
 扶助費、物件費が年々上昇してきている。業務等を外注し、人件費を抑えているがそれに伴い物件費の委託料が増加してきている。扶助費においては臨時福祉給付金等の社会保障費の自然増が大きくなっているため今後も注視していかなければならない。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

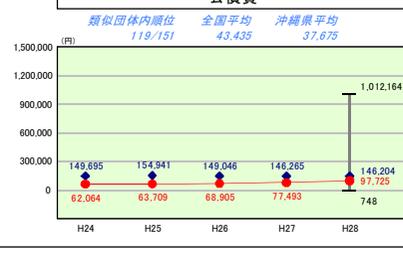
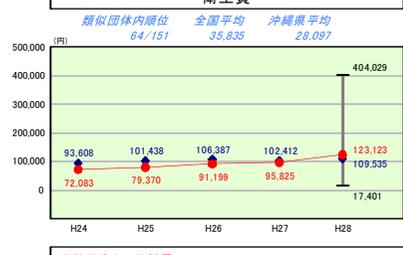
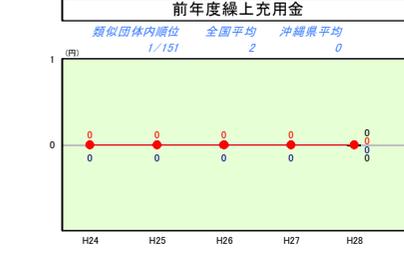
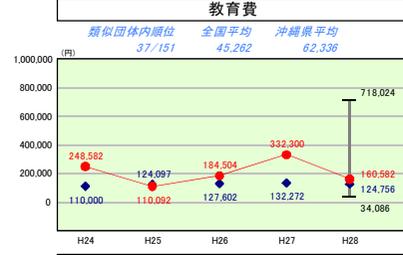
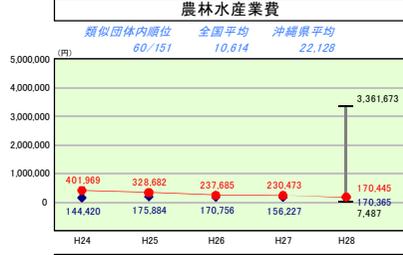
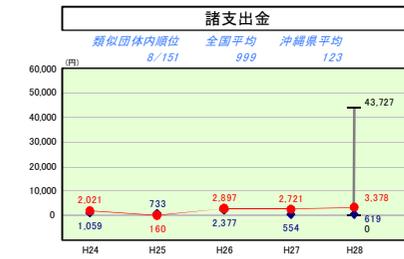
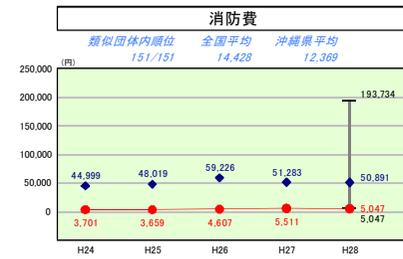
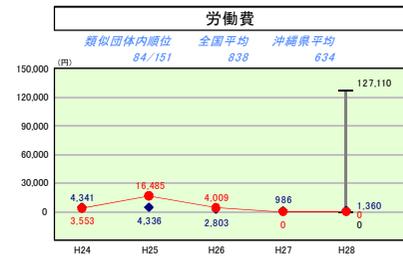
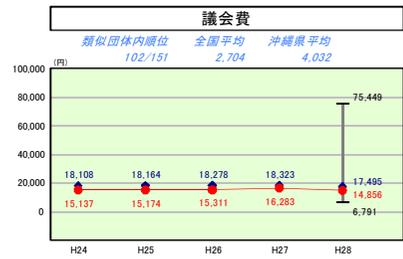
平成28年度

沖縄県伊江村

人口	4,620	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	4,604	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	22.78	km ²	実質公債費比率	4.3	%	
歳入総額	5,724,554	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	5,546,559	千円	市町村類型	H24 I-O	H25 I-O	H26 I-O
実収支	173,749	千円	(年度毎)	H27 I-O	H28 I-O	
標準財政規模	2,476,627	千円				
地方債現在高	4,075,961	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



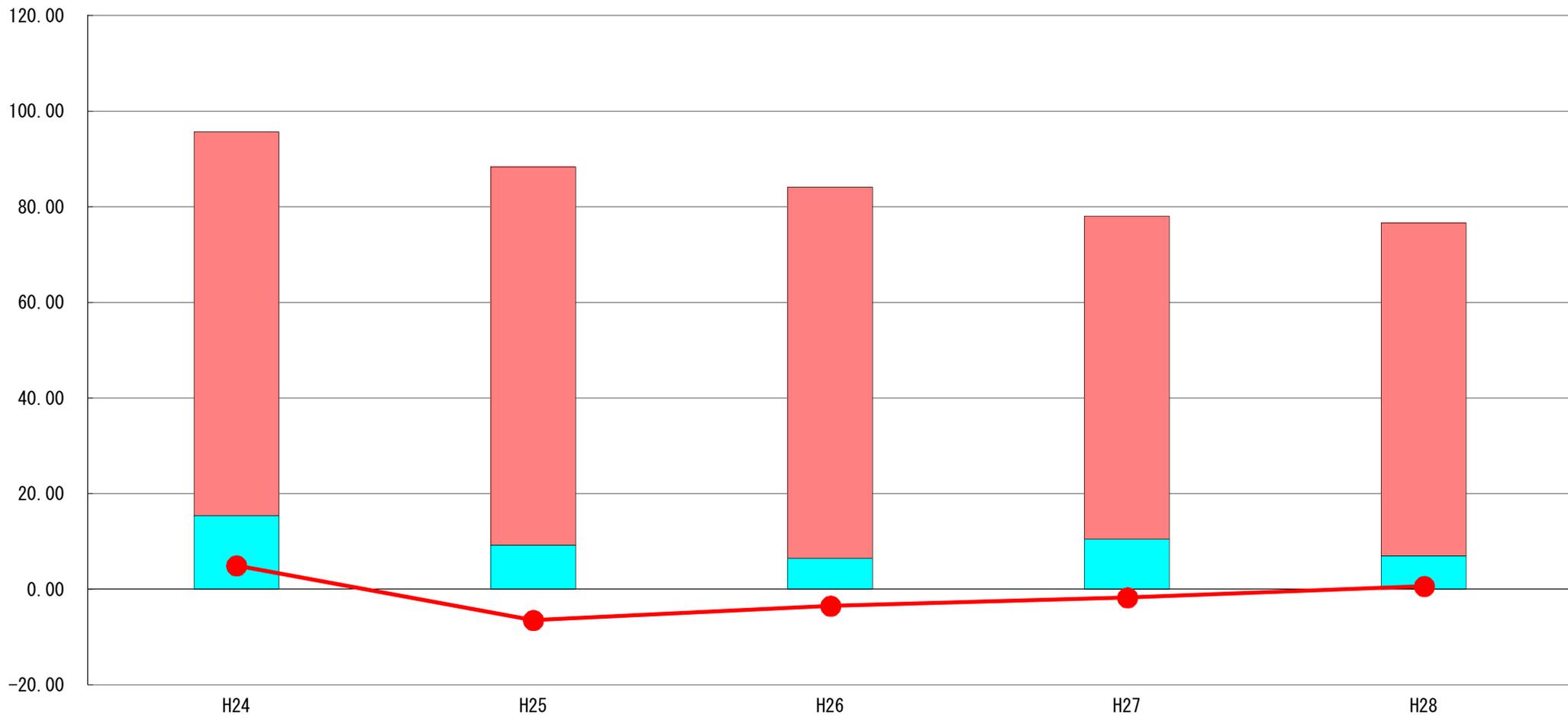
目的別歳出の分析概
 総務費は住民一人当たり265.262円で、昨年度より△401.386円となっている。これは、H27は沖縄振興特別推進交付金及び他特別対策事業等による予算項目を総務費から支出したためである。(H28からは各目的別の歳出として支出)
 商工費が住民一人当たり75.778円と、昨年度より42.707円増で、沖縄振興特別推進交付金等による観光施設整備工事によるものである。教育費については、学校施設整備の完了によるものである。
 その他については、ほぼ横ばいとなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

沖縄県伊江村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		80.15	79.07	77.68	67.53	69.57
 実質収支額		15.47	9.29	6.47	10.49	7.01
 実質単年度収支		5.00	▲ 6.45	▲ 3.41	▲ 1.70	0.71

分析欄

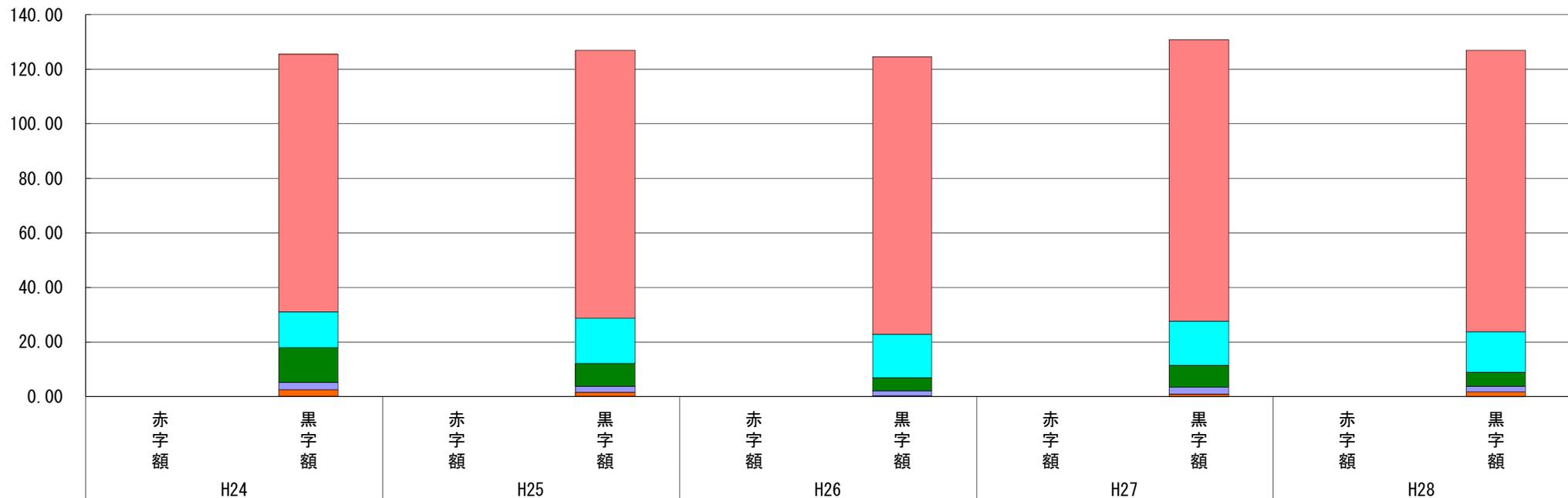
実質収支比率等に係る経年分析について、財政調整基金残高は、標財比69.57%（1,723百万円）となっており、前年度と比較すると2.04ポイント上回り、97百万円増加した。H24から減少傾向なのは大型工事に伴うもので、今後とも予定している事業に備え確保する。実質収支額は3.48ポイント減少しプラスが続いているが、プラス幅が安定していないため、歳入・歳出予算のより適切な計上に取り組み、適切な割合で安定するよう努める。
 今後も可能な限り地方債の繰上償還の実施や財政調整基金への積立を行う。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

沖縄県伊江村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
船舶運航事業会計		94.43	98.17	101.76	103.17	103.20
水道事業会計		13.06	16.53	16.02	16.10	14.91
一般会計		12.77	8.42	4.75	7.98	4.99
診療所会計		2.73	2.19	1.71	2.50	2.01
国民健康保険特別会計		2.44	1.51	0.23	0.91	1.79
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.12	0.18	0.06	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成22年度以降、すべての会計において黒字となっており、財政運営の健全性は良好であることがわかる。
 「後期高齢者医療特別会計」については、黒字となっているものの、その割合はわずかであり、その割合も前年度に比べて減少しているため注意が必要である。
 今後もそれぞれの会計で赤字に陥らないよう健全な財政運営に努めながら、全体として黒字額を伸ばしていけるよう努力していく。

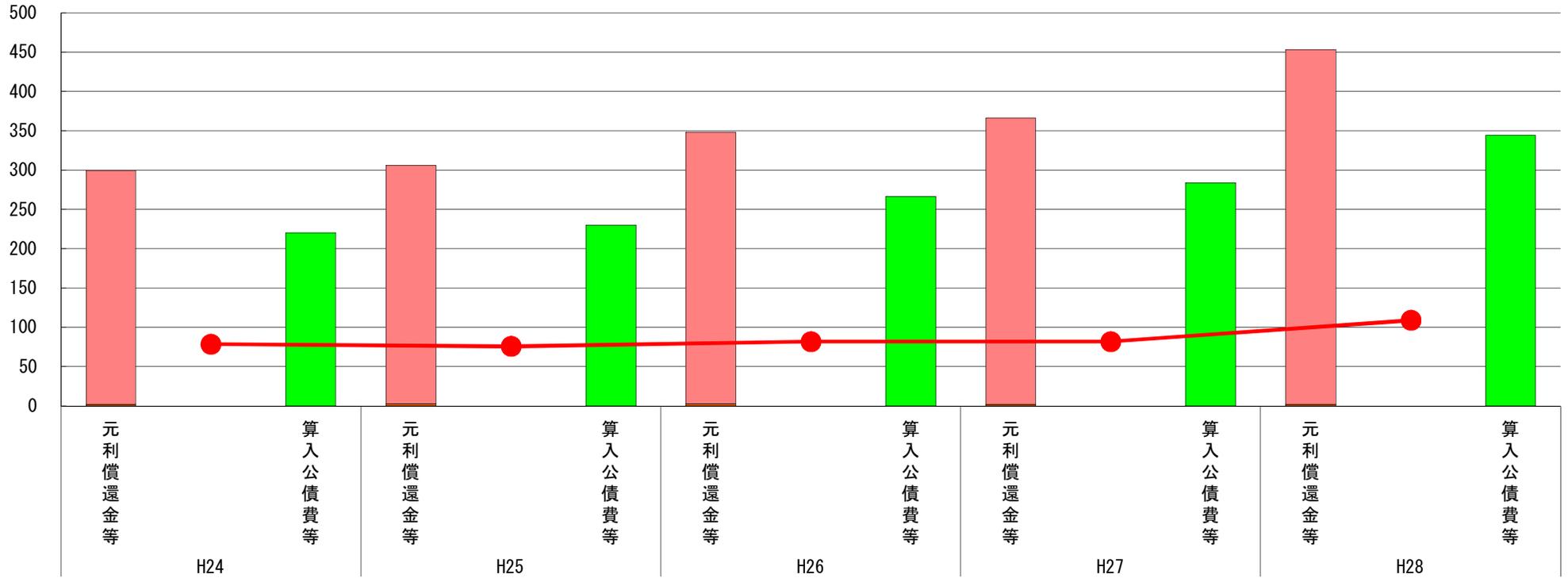
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

沖縄県伊江村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		297	303	345	364	451
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	3	3	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		220	230	266	284	344
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		79	76	82	82	109

分析欄

元利償還金が、前年度より(87百万円)増加した要因として、辺地債分による借入金の元利償還が加算されたことによる。
 道路整備や大型公共施設等の建設に伴い、今後も数年間は地方債の増加傾向が続くことが予想される。「実質公債費比率の分子」が急激に悪化することを防ぐ為、特定の年度に負担が集中しないよう計画的に財政運営を行っていく必要がある。

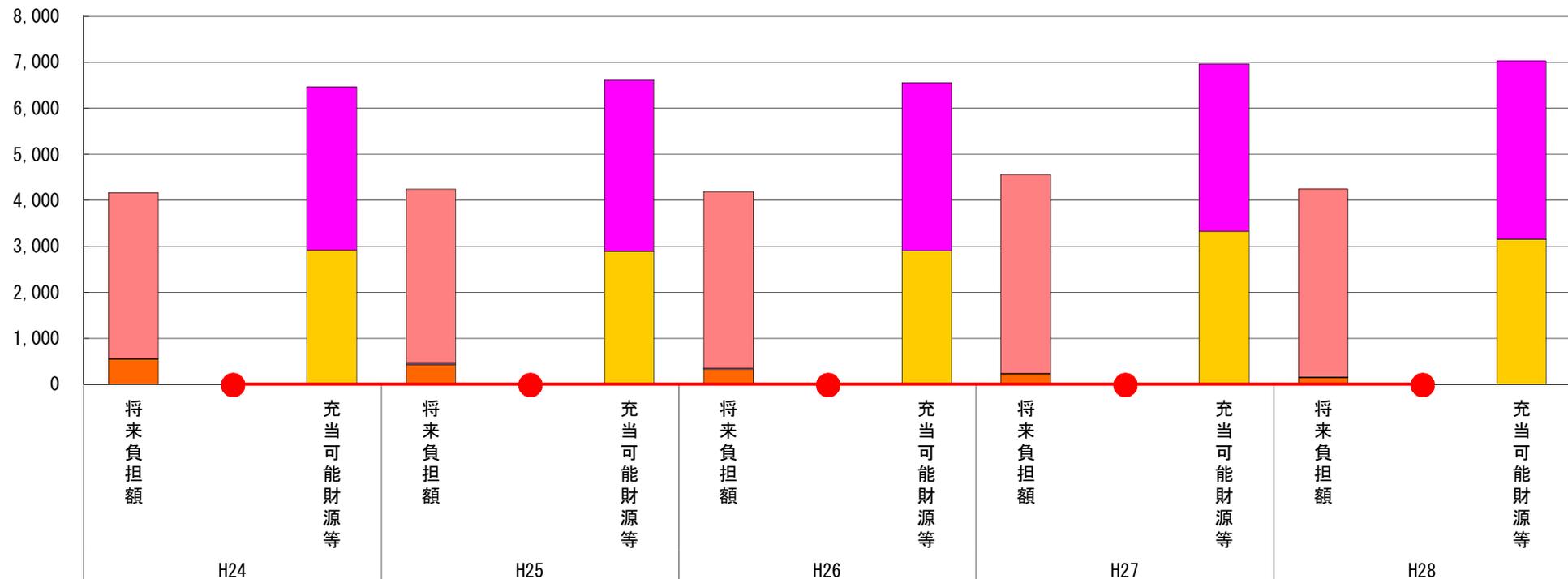
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

沖縄県伊江村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,602	3,792	3,835	4,318	4,076
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		21	18	16	14	12
	退職手当負担見込額		539	435	330	228	149
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,547	3,713	3,651	3,641	3,872
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,914	2,897	2,901	3,324	3,152
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,298	▲ 2,365	▲ 2,371	▲ 2,404	▲ 2,788

分析欄

将来負担額は、ほぼ横ばい状態であるが、地方債の現在高が年々右肩上がりに増加していることがわかる。よって、充当可能財源等において、地方債の償還金に充てる減債基金の積み増しを検討し、将来負担比率が悪化することのないよう事前対策を行って行く。

将来負担比率の分子は、平成28年度▲2,788百万円となっており、今後において、現状の推移を保てるよう努める。

今後増加する見込みとなっている公共施設等の大規模改修や更新費用を見据えた基金の積み立て、新規発行債の抑制、公共施設等総合管理計画や中長期財政計画により適正な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

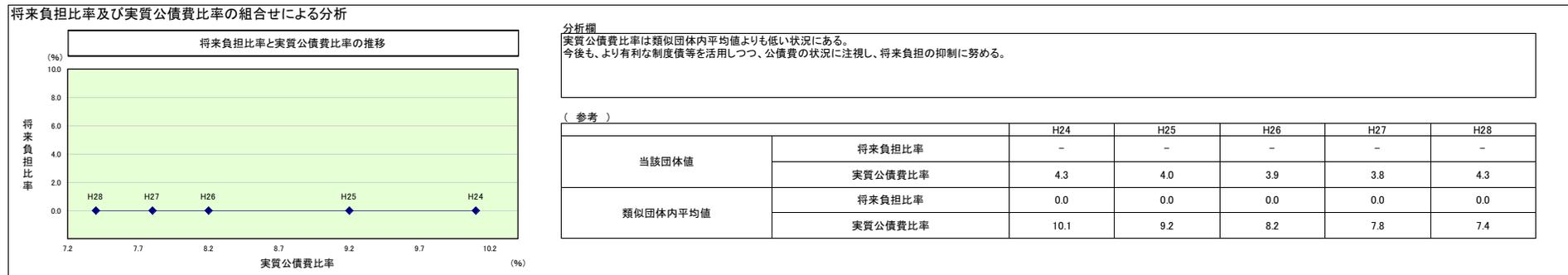
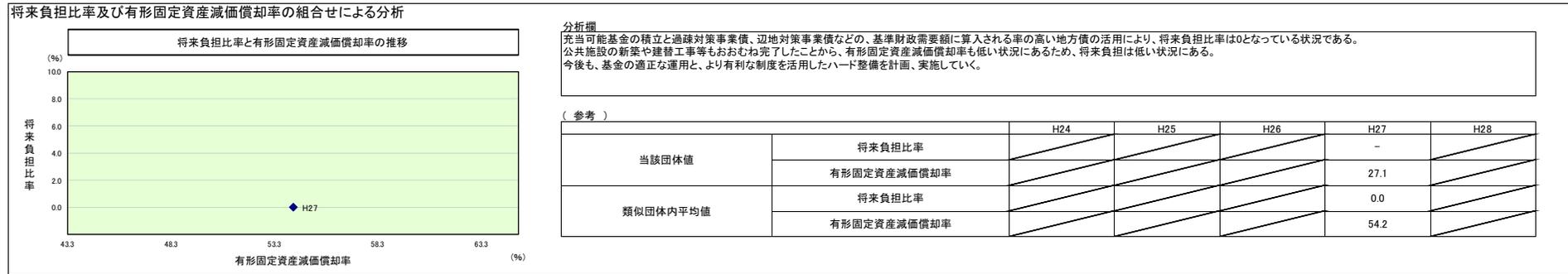
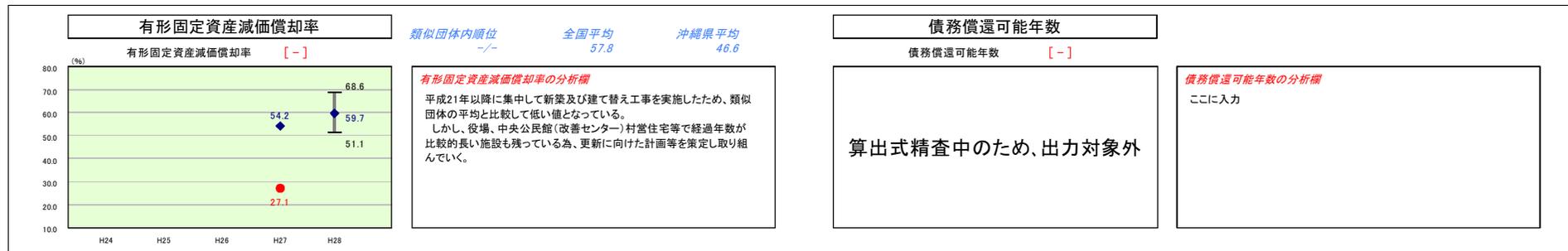
平成28年度

沖縄県伊江村

人口	4,620	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,604	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.78	km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	5,724,554	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,546,659	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	173,749	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,476,827	千円			
地方債現在高	4,075,961	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

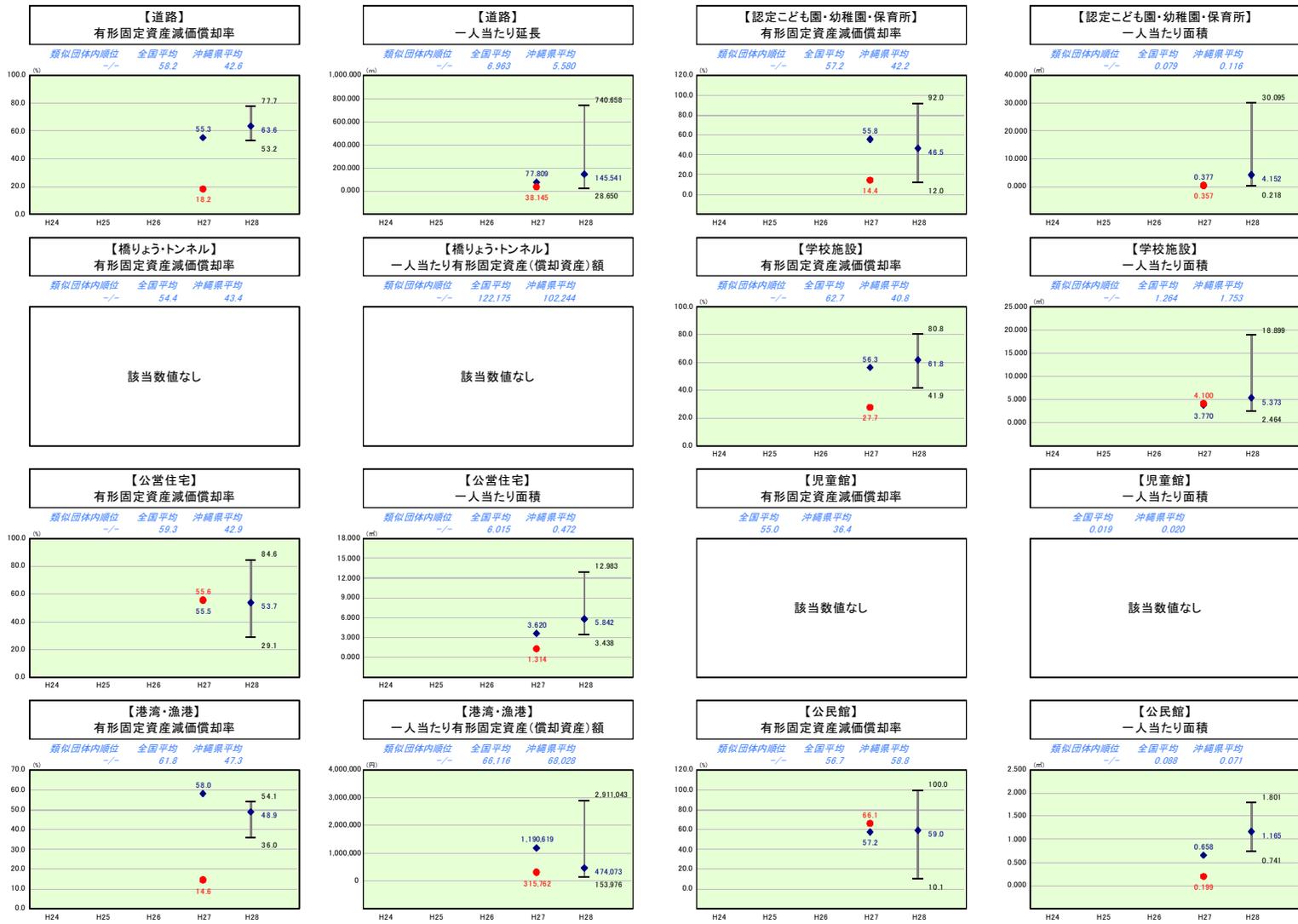
平成28年度

沖縄県伊江村

人口	4,620人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,504人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.78km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	5,724,554千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,546,659千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	173,749千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,476,827千円			
地方債現在高	4,075,961千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析補
 建物施設については、伊江幼稚園、西幼稚園、東保育所、伊江小学校が平成24年～平成27年度に建替を実施したため、有形固定資産減価償却率が低い状態となっており道路、港湾、漁港については、基準モデル財務諸表作成時に供用開始等が年月日不詳の工物を平成22年度取得として計上している有形固定資産減価償却率が低い状況となっている。引き続き、固定資産台帳の精査を行い、供用開始年月日が判明した資産については、実態に即した内容への更新を行う。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

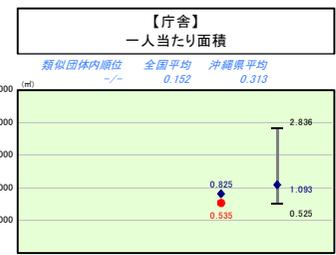
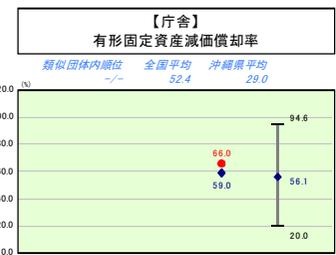
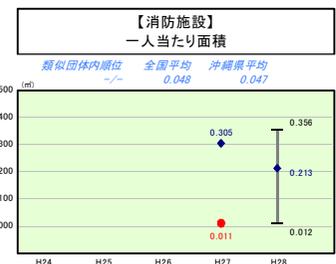
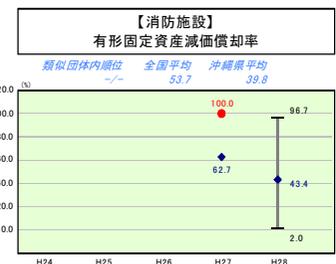
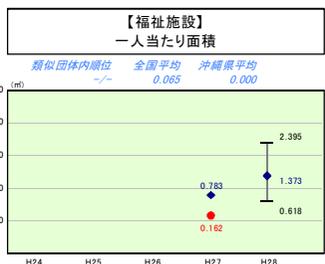
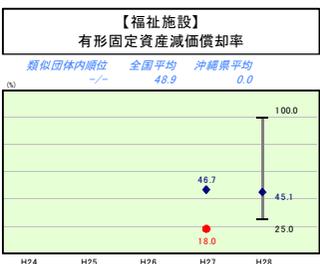
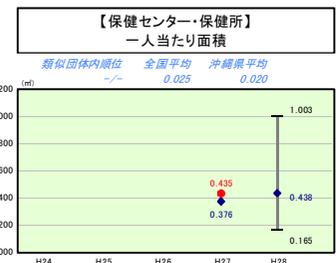
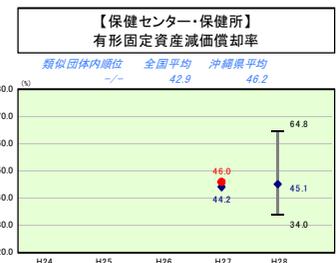
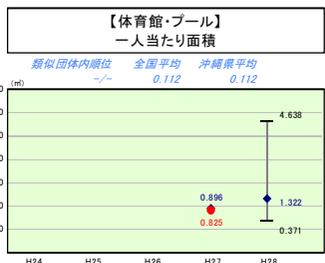
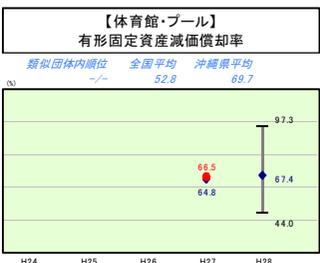
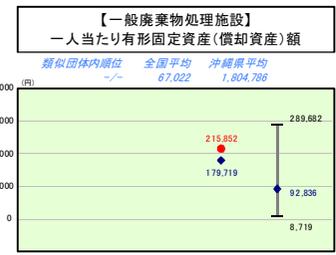
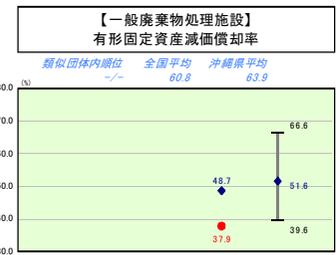
平成28年度

沖縄県伊江村

人口	4,620人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,504人 (H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	22.78 km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	5,724,554千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,546,659千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	173,749千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,476,827千円			
地方債現在高	4,075,961千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析概
 一般廃棄物処理施設は、E&Cセンターが平成15年度建築、福祉施設は、伊江村福祉センターが平成18年度建築となっており、いずれも有形固定資産減価償却率が類似団体と比較しても低い値となっている。
 庁舎については、昭和57年度、消防施設については役場東側の消防車庫が昭和48年度の建築となっており、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高い値となっている。伊江村公共施設等総合管理計画の類似施設ごとの基本方針で記載している通り、消防施設については災害時の対応に支障がないよう、建て替えに向けた計画を検討し、庁舎については耐震確保の課題があることから耐用年数までは、こまめな点検、管理と適正な維持補修に取組む。